

2017.05.24

◆「特殊な廃棄物等処理マニュアル第5版」を発行

当会環境委員会では、解体工事等や改修工事から発生する処理の困難な「特殊な廃棄物」の処理方法を中心にとりまとめた、「特殊な廃棄物等処理マニュアル」の第5版を発行しました。

会員 300 円、非会員 600 円で頒布しています。

<http://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=262>

◆「2017 施工CIM事例集 ～施工CIMの解説～」を作成

当会インフラ再生委員会 技術部会では、平成 28 年度に日建連会員企業が受注した各種工事において、3次元モデルを活用した「施工CIM」事例をとりとまとめた事例集を作成しました。

<http://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=260>

◆「電力土木における情報化施工・ICT活用に関する調査」報告書を公開

当会電力工事委員会 技術部会 電力情報化施工WGでは、電力土木施設の建設や維持管理における「情報化施工やICT活用」をテーマとし、関連する工事事例や技術情報を収集・検討して、報告書としてとりまとめました。

<http://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=259>

◆「生産性向上推進要綱 2016 年度フォローアップ報告書」を策定

当会生産性向上推進本部では、生産性向上に取り組むための指針として 2016 年 4 月に策定した「生産性向上推進要綱」に基づき、日建連並びに会員企業が実施した 2016 年度における各取組みの進捗状況について、今後の課題等も含め報告書に取りまとめました。

<http://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=258>

◆「海洋工事における申請届出等の手引書」を改訂

当会安全委員会 海洋安全部会では、海洋工事の施工に際し活用いただいている「海洋工事における申請届出等の手引書」（電子データ編）について、今回、内容の見直しを行うとともに、従来のCD-ROMの提供に加え、根拠法令部分は冊子としても提供することとしました。

CD-ROM・冊子を合わせて、1,000 円にて頒布しています。

<http://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=170>

◆「平成 28 年度 VE 等施工改善事例発表会」発表資料を掲載

当会制度委員会 技術提案制度専門部会は、東京、大阪、福岡で開催した「平成 28 年度 VE 等施工改善事例発表会」にて発表した改善事例について、建築物の価値向上や施工改善の実効を上げるための優れた資料になると考え、HPに掲載しました。

<http://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=257>

=====

◆「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を策定

当会総合企画委員会では、下請等中小企業との取引条件改善が現下の重要課題である担い手の確保の推進に繋がることを踏まえ、より一層積極的に取り組むための自主行動計画を策定しました。

<http://www.nikkenren.com/publication/detail.html?ci=255>

=====

◆官庁等からのお知らせ

当会では、官庁等から受信した通達等をホームページに掲載しています。

<http://www.nikkenren.com/news/oshirase.html>

最近の主な受信件名は、次のとおりです。

- 2017.05.16 新規大学卒業予定者等の就職・採用活動開始時期について（要請）
（内閣官房）
- 2017.05.09 「平成29年度海洋環境保全推進月間」の実施について（お願い）
（海上保安庁）
- 2017.04.28 「建築物等の解体等工事における石綿飛散防止対策に係るリスクコミュニケーションガイドライン」について（環境省）
- 2017.04.18 「STP!熱中症 クールワークキャンペーン」に係る実施要綱について（厚労省）
- 2017.04.11 粉じん障害防止規則及びじん肺法施行規則の一部を改正する省令の施行について（厚労省）
- 2017.04.07 印紙税非課税措置についての周知方協力依頼について（国交省）
- 2017.04.03 建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止の実施について（厚労省）
- 2017.04.03 建築物等の解体等の作業での労働者の石綿ばく露防止の実施について（厚労省）
- 2017.04.01 耐震改修を行った既存家屋に係る固定資産税の減額措置の適用期限の延長について（国交省）
- 2017.03.31 公共工事の前金払及びその特例の取扱いについて（通知）（国交省）
- 2017.03.31 「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」の改正について（国交省）
- 2017.03.29 建設業法令遵守ガイドラインの一部改正について（国交省）
- 2017.03.27 「廃棄物処理に関する排出事業者責任の徹底について（通知）」の発出について（環境省）

=====

◆「近畿地方整備局災害時建設業事業継続力認定新規及び更新」の受付を開始

近畿地方整備局では、建設業の「事業継続計画（BCP）」策定の取組みを推進するために、災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社を確認・評価しています。

このたび、平成29年度の新規と更新の受付が開始されました。

（申込期限：7月17日）

<https://www.kkr.mlit.go.jp/plan/jigyousya/kensetubcp/index.html>

=====

◆「特定建設作業等に係る講習会」(大阪市)を開催

大阪市では、騒音、振動を発生する特定建設作業やアスベストに係る届出等について、講習会を開催します(当支部後援)。

【日時】6月29日(木)14:30~16:30

【場所】大阪市立中央区民センター(大阪市中央区久太郎町1-2-27)

【参加費】無料

<http://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000397593.html>

=====

◆「大阪府被災建築物応急危険度判定(養成)講習会」のお知らせ

大阪建築物震災対策協議会では、大阪府知事交付の応急危険度判定士に新規登録される方を受講対象とする講習会を開催しています。

【日時】6月21日(水)、8月9日(水)、9月6日(水)、10月18日(水)、

12月13日(水)、2月14日(水)何れも13:20~17:00

【場所】大阪府建築健保会館・6階ホール(大阪市中央区和泉町2-1-11)

【受講料】無料(但し、テキスト代1,500円)

【申込先】大阪建築防災センター被災建築物応急危険度判定養成講習会係

(06-6942-0190)

<http://www.okbc.or.jp/proof/hanteishi%20koushuukai.html>

=====

◆「建築材料・住宅設備総合展(KENTEN2017)」(日本建築材料協会ほか)を開催

日本建築材料協会、日本経済新聞社、テレビ大阪ほかでは、建築材料・住宅設備総合展(KENTEN2017)を開催します(当支部後援)。

【会期】6月8日(木)~9日(金)

【会場】インテックス大阪4号館(大阪市住之江区南港北1-5-102)

【入場料】無料

<http://www.ken-ten.jp/>

=====